



第4節 防災活動の現況

～地域防災力の向上へ向けて～

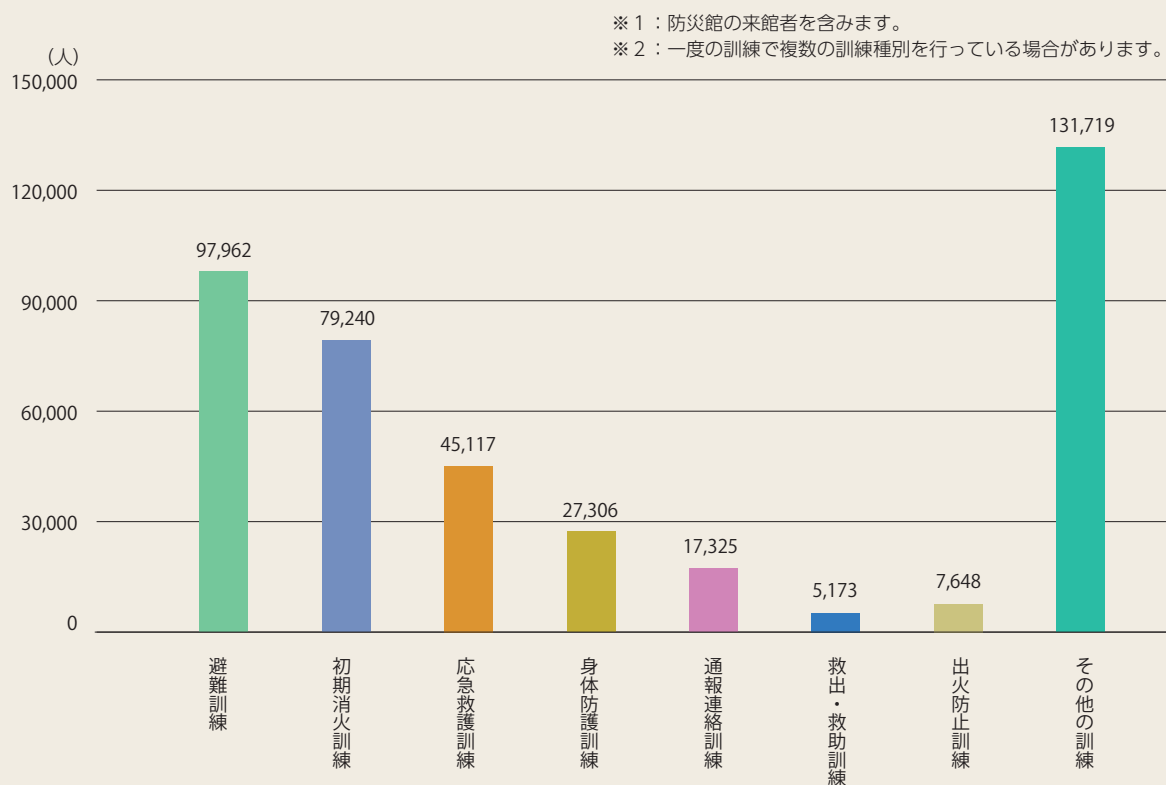
1 防火防災訓練の実施状況

(1) 防火防災訓練

令和2年度中の東京消防庁管内における防火防災訓練の実施件数及び参加者は3,872件、317,292人でした。また、訓練種別では「避難訓練」が最も多く、「初期消火訓練」、「応急救護訓練」と続いています。(図表1-4-1)



■ 図表1-4-1 防火防災訓練の訓練種別ごとの人員



(2) 総合防災教育

令和2年度中の東京消防庁管内における総合防災教育※の実施件数及び人員は、2,108件、225,947人でした。教育機関等と連携を図り、授業で行う防災教育のほか、児童の引き取り訓練や地域イベントなどあ

らゆる機会を活用した総合防災教育を行っています。

(図表1-4-2)

※総合防災教育とは、様々な災害や事故から身を守るための発達段階に応じた防災教育をいいます。

■ 図表1-4-2 総合防災教育の実施状況

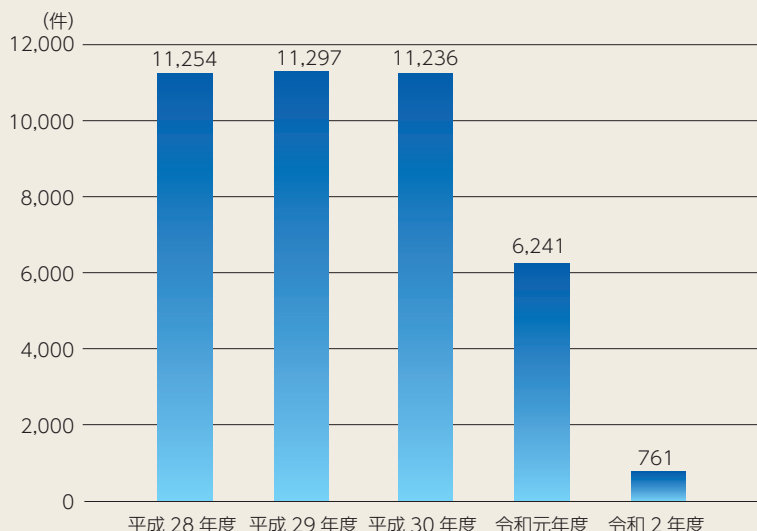
	件数 (件)	人員 (人)
保育所・幼稚園	675	45,585
小学校	667	103,611
中学校	224	31,282
高等学校	115	27,386
大学	40	3,164
特別支援学校	19	3,069
その他	368	11,850
合計	2,108	225,947

2 総合的な防火防災診断の実施状況

東京消防庁では、災害発生時における高齢者、障害者などの被害の軽減を図るため、平成25年度から災害発生時に支援が必要な方のお宅を消防職員が訪問し、火災・地震・日常生活事故等の危険性をチェックし、アドバイスを行う総合的な

防火防災診断を管内の全消防署で実施しています。令和元年度及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施件数が減少しています。令和2年度は761件の実施となり、前年度より5,480件減少しています。(図表1-4-3)

■ 図表1-4-3 総合的な防火防災診断の実施件数



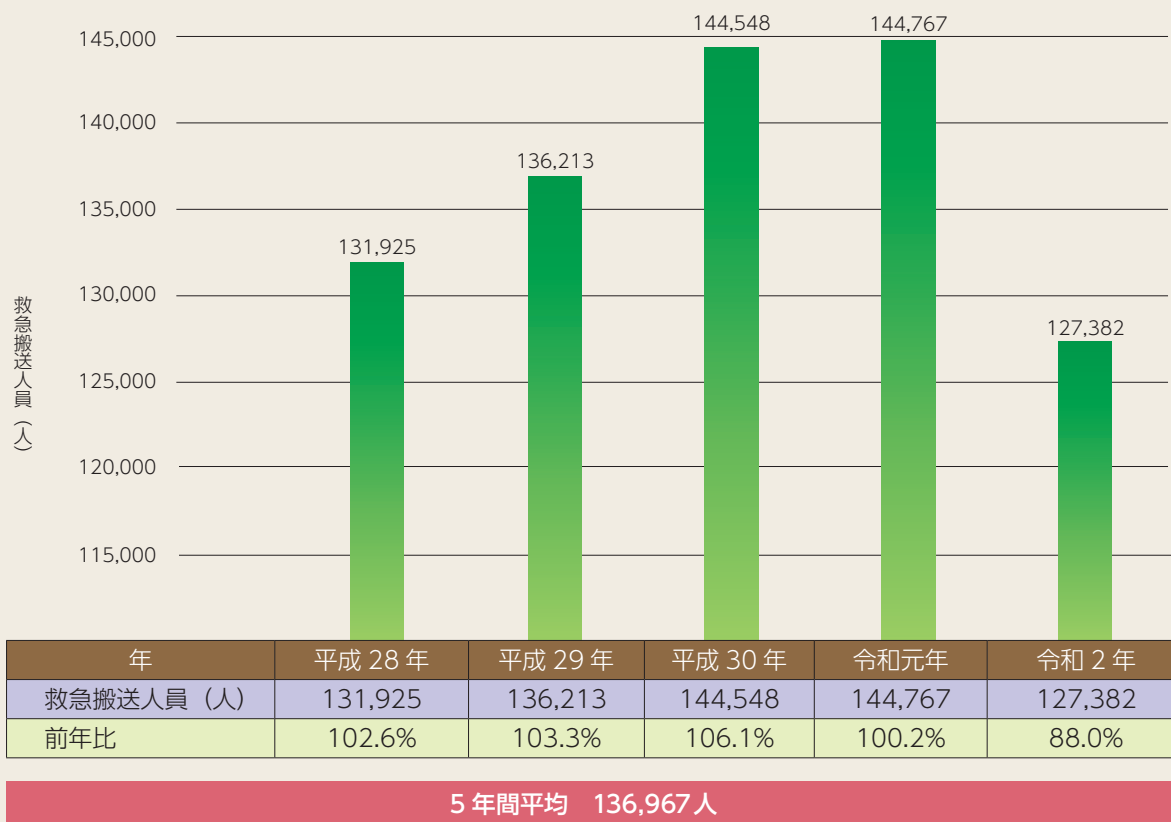
3 日常生活事故の発生状況

(1) 令和2年中の概要

ア 年別救急搬送人員

東京消防庁管内では、日常生活事故により平成28年から令和2年までの5年間に、684,835人が救急搬送されています。救急搬送人員は毎年増加していましたが、令和2年中は減少し、127,382人が救急搬送されています。(図表1-4-4)

■ 図表1-4-4 年別の救急搬送人員

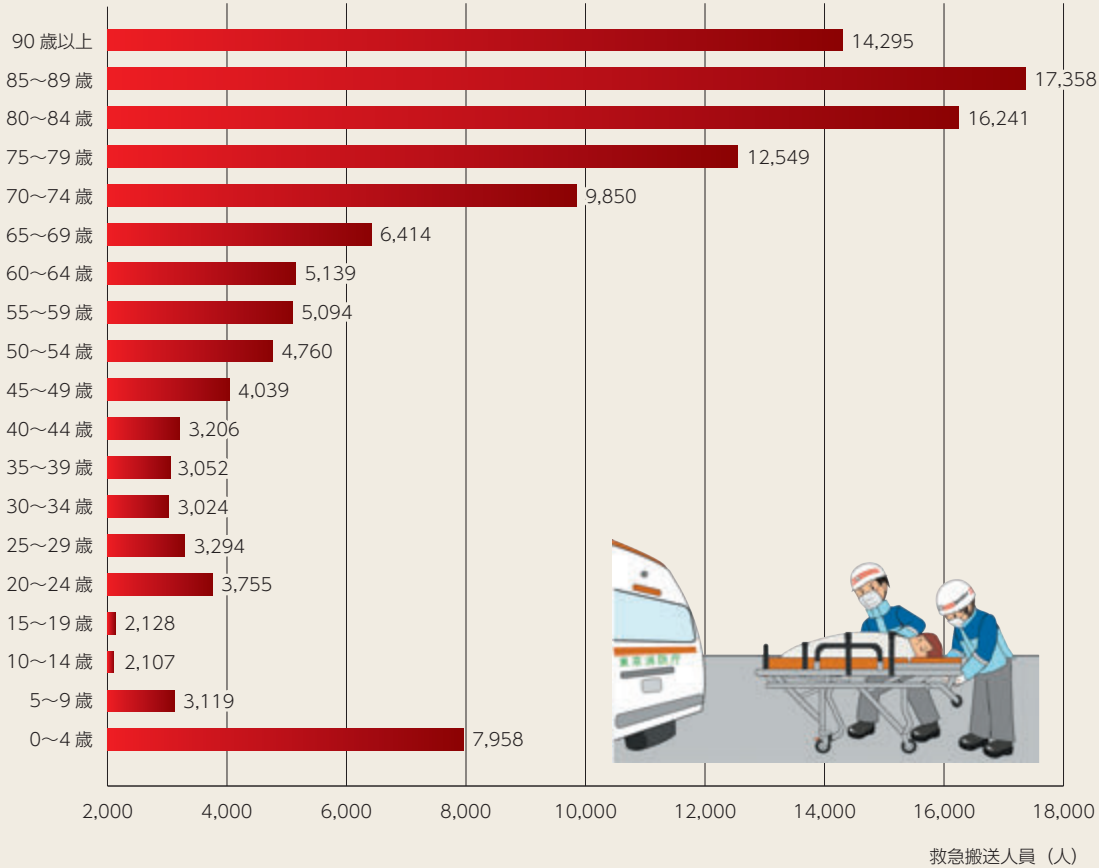


イ 年齢層別救急搬送人員

年齢層別(5歳単位)の救急搬送人員をみると、65歳以上の高齢者が76,707人と全体の半数以上を占めています。また、若い世代をみると、乳幼児(5歳以下)の救急搬送人員が8,781人と子ども(12歳以下)の事故のうち約7割を占めています。(図表1-4-5)



■ 図表1-4-5 年齢層別救急搬送人員



(2) 乳幼児(5歳以下)の事故発生状況

気をつけよう!

日常生活事故(乳幼児編)

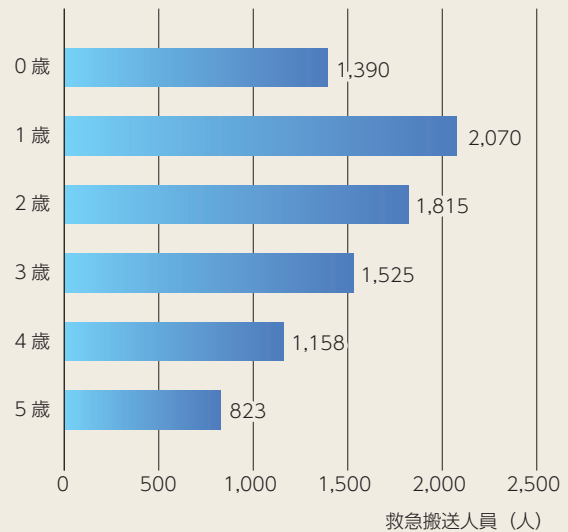


ア 乳幼児の年齢別救急搬送人員

令和2年中の乳幼児の事故を年齢別にみると、1歳児の救急搬送人員が2,070人と最も多く、次いで2歳児が1,815人となっています。(図表1-4-6)



■ 図表1-4-6 年齢別救急搬送人員

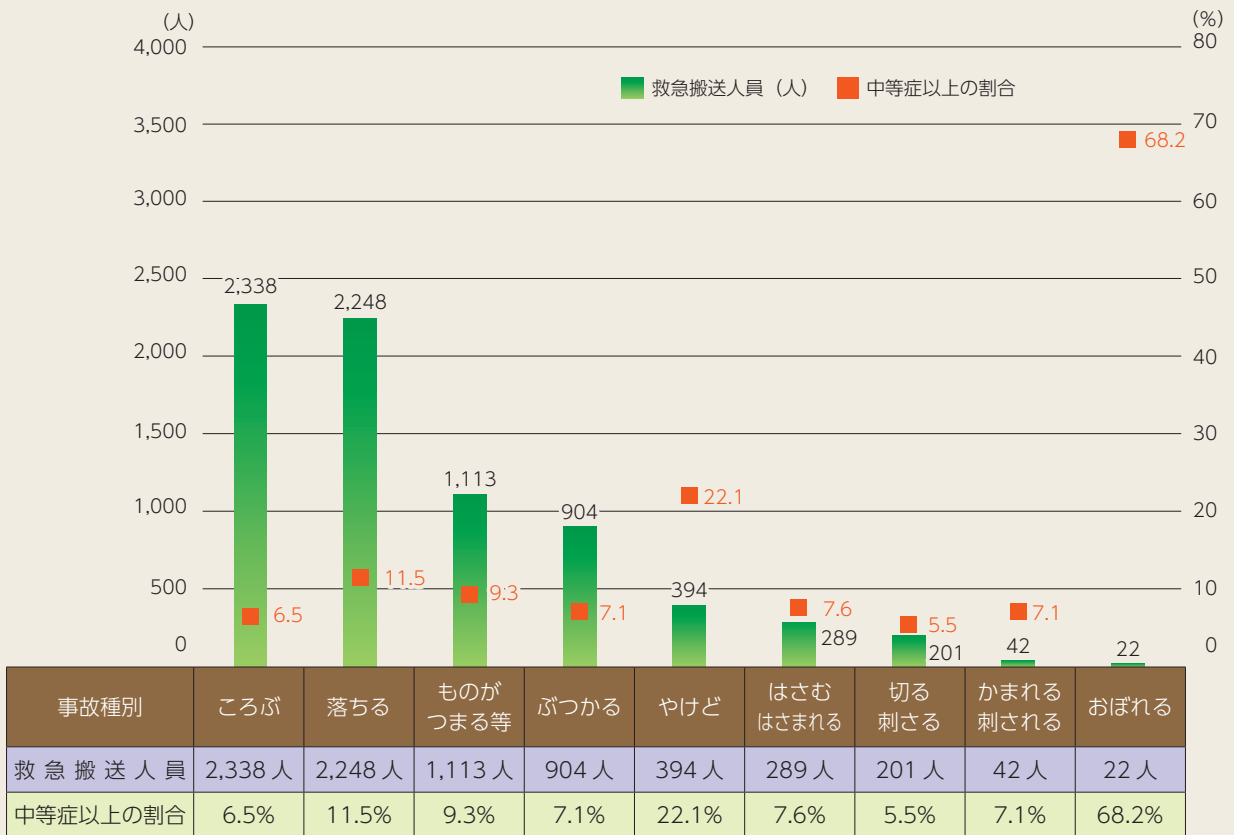


イ 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員

乳幼児の事故で最も多いのは「ころぶ」事故で、2,338人が救急搬送されています。中等症以上の割合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、約7割と突出して高くなっています。また、「やけど」の事故でも約2割が中等症以上と診断されています。

(図表1-4-7)

■ 図表1-4-7 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員



※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く
 ※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの



(3) 高齢者(65歳以上)の事故発生状況

気をつけよう!
日常生活事故(高齢者屋外編)



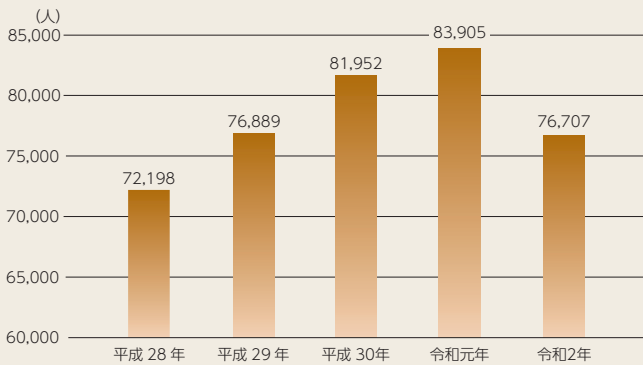
気をつけよう!
日常生活事故(高齢者屋内編)



ア 高齢者の年別救急搬送人員

高齢者の事故は増加しています。令和2年中の救急搬送人員は76,707人で平成28年と比較すると4,509人増加しています。(図表1-4-8)

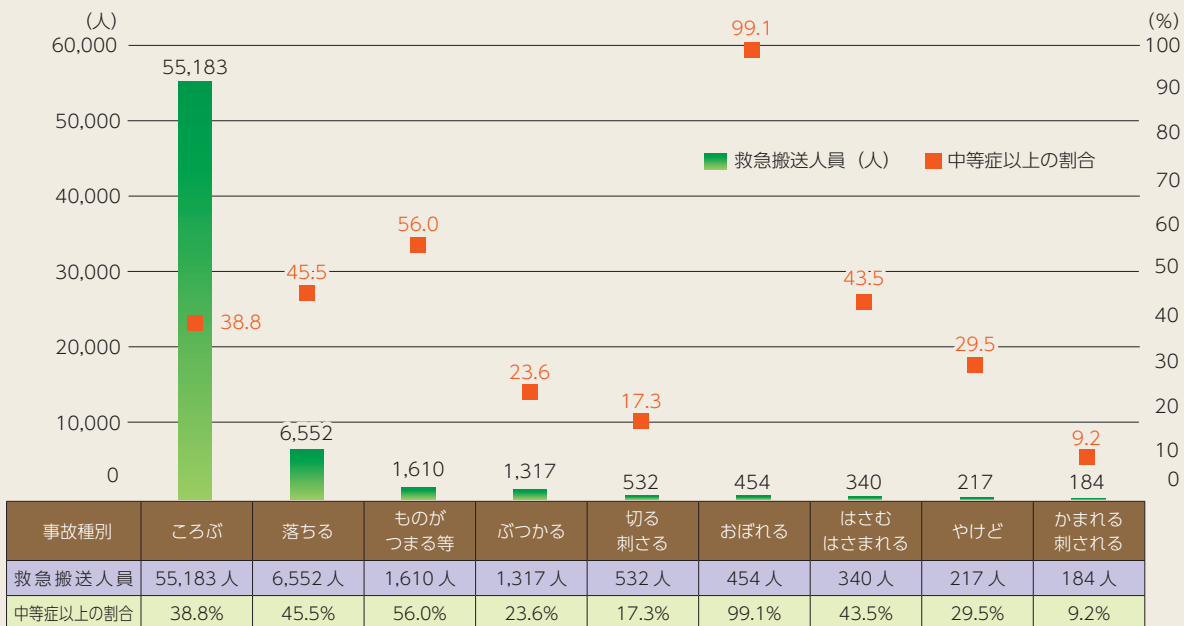
■ 図表1-4-8 高齢者の年別の救急搬送人員



イ 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員

高齢者の事故で最も多いのは「ころぶ」事故で、事故全体の約7割を占める55,183人が救急搬送されています。中等症以上の割合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、約99%と突出して高くなっています。また、高齢者は他の年代と比べ、重症化しやすくなっています。(図表1-4-9)

■ 図表1-4-9 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員



※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く
※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの

4 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施状況と実施率

(1) 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施率



【家具転対策 PV】

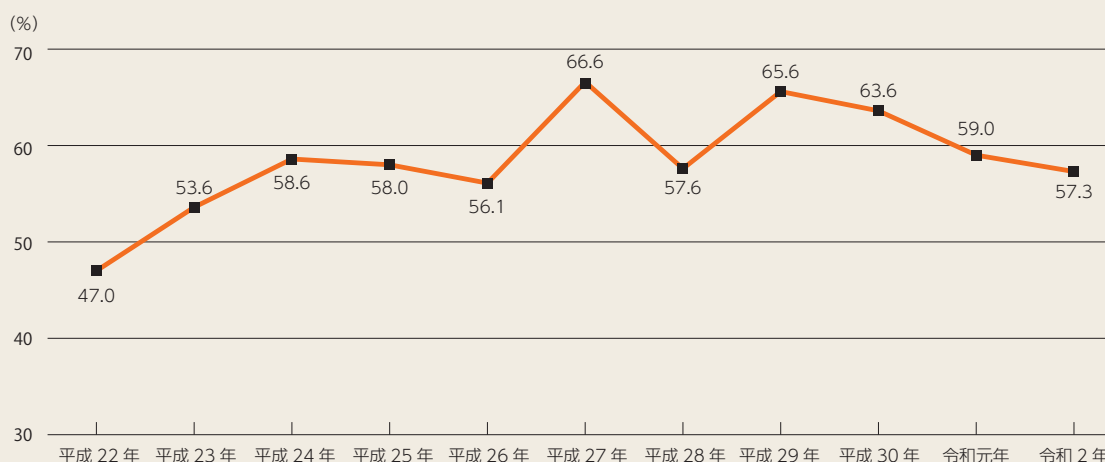
その時家具が凶器になる! (戸建住宅編)

消防に関する世論調査によると、令和2年中の家具類の転倒・落下・移動防止対策(以下、「家具転対策」という。)の実施率は、「すべての家具類に実施している」及び「一部の家具類に実施している」を合算すると57.3%で、東日本大震災の発災前年(平成22年)と比較すると10.3%増加しています。

す。(図表1-4-10)

また、「倒れる可能性のある家具類がない、または家具を置いていない」と回答した方は10.4%で、昨年の9.4%から微増しています。一方、「実施していない」と回答した方は31.5%で、昨年の27.1%から4.4%増加しています。

■ 図表1-4-10 家具転対策実施率(東京都内)



(2) 近年発生した地震に伴う家具転対策実施状況と負傷状況

平成30年6月に最大震度6弱を観測した「大阪府北部を震源とする地震(以下、大阪府北部地震)」及び同年9月に最大震度7を観測した「平成30年北海道胆振東部地震(以下、北海道地震)」の被災地域を対象に、家具転対策の実施状況及び負傷状況等のアンケート調査を実施しました。

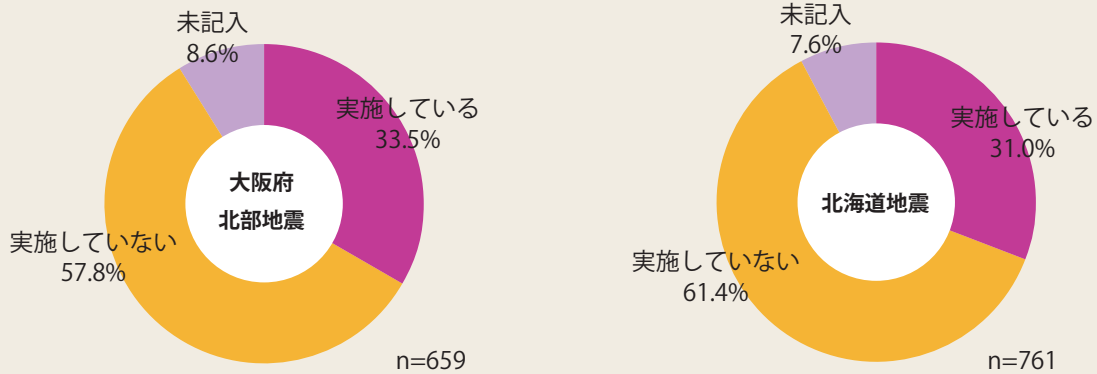
その結果、家具転対策を実施していた方は、大阪府北部地震では33.5%、北海道地震では31.0%でした。

また、大阪府北部地震でけがをした方の約14%が、家電製品及び家具類の収容物の落下等により負傷しており、北海道地震でけがをした方の約11%が、家具類の収容物の落下等により負傷しています。さ

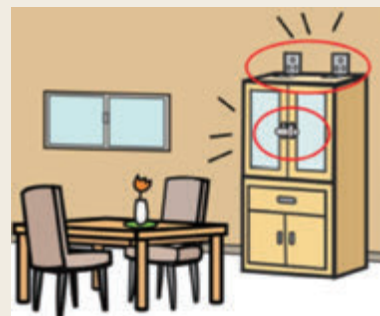
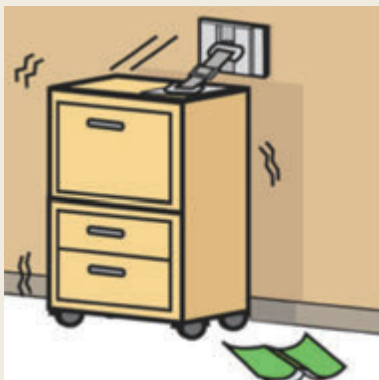
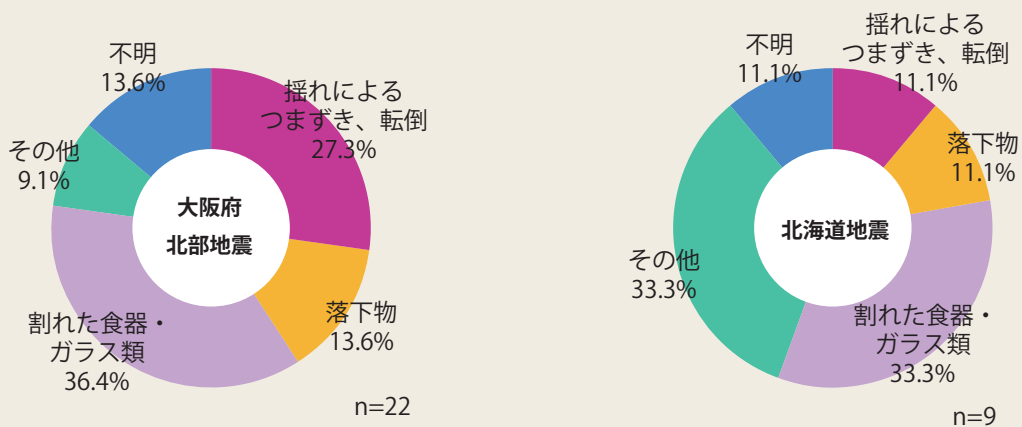
らに、散乱した室内を片づける際に、割れた食器やガラスによりけがをした方もそれぞれの地震において3割以上存在しており、家具類の転倒等に起因するけが人の割合が

高いことが確認されました。地震時にけがをしないために、家具類を固定すること及び収容物が散乱しない対策等を実施することが重要です。(図表1-4-11、12)

■ 図表1-4-11 大阪府北部地震、北海道地震における家具転対策実施状況



■ 図表1-4-12 大阪府北部地震、北海道地震における負傷原因割合



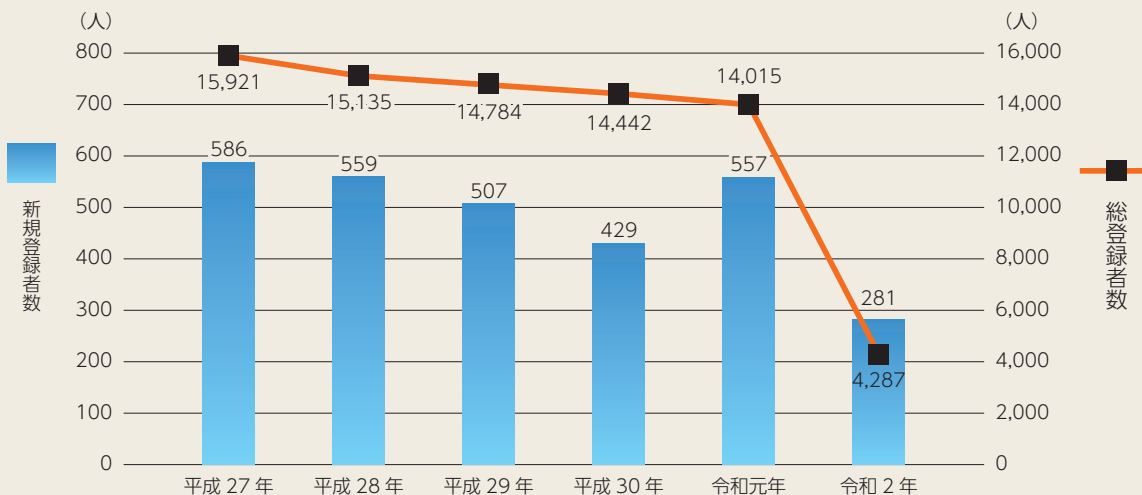
5 災害時支援ボランティアの状況

(1) 登録者数

災害時支援ボランティアの登録者数は、「東京消防庁災害時支援ボランティアのあり方検討委員会」での検討内容を踏まえ、登録の一斉更新を行った結果、令和2年12月現在4,287人となりました。

新規登録者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で広報活動等の実施が困難な状況が続く、281人へ減少しました。(図表1-4-13)

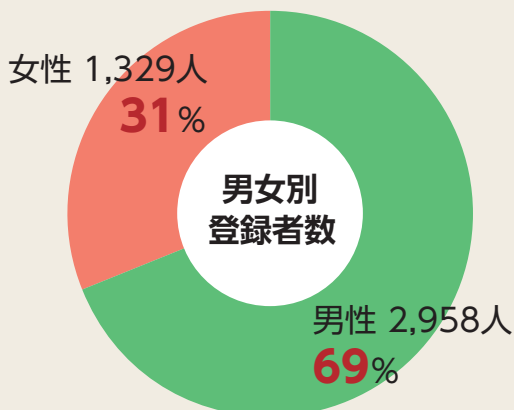
■ 図表1-4-13 総登録者数と新規登録者数の推移



ア 男女別・年代別の登録者数

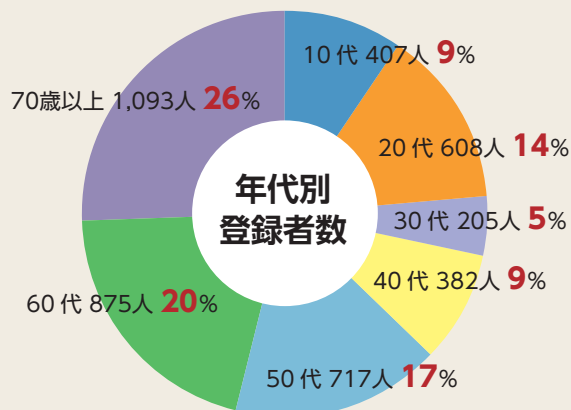
男女別登録者数を見ると、男性が69%、女性が31%と男性の登録者が多くなっています。(図表1-4-14)

■ 図表1-4-14 男女別登録者数



また、年代別登録者数を見ると、60代以上の方が多く、全体の46%を占めており、年代の高い方々も活躍をされています。(図表1-4-15)

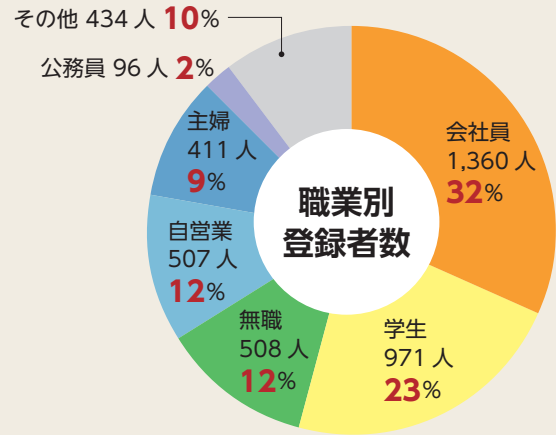
■ 図表1-4-15 年代別登録者数



イ 職業別登録者数

登録者のうち、最も多い職業は会社員で、全体の32%を占めています。次いで学生23%、無職と自営業がそれぞれ12%となっています。学生の登録については、総合防災教育や救命講習受講者への募集に応じて登録した事例が多くあります。また、部活動やサークル単位でまとめて登録している学校もあります。(図表1-4-16)

■ 図表1-4-16 職業別登録者数



(2) 活動項目別の件数・参加者数

令和2年中にボランティアが参加した活動の件数は、全体で538件あり、延べ3,730人がボランティア活動を行いました。また、活動項目別件数、参加者数ともに「行事・訓練参加」が最も多くなっています。(図表1-4-17)

■ 図表1-4-17 活動項目別件数、参加者数

